

令和5事業年度  
認可事業特別会計

財 産 目 録  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和5事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定

財 産 目 録  
貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書

令和5事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定財産目録

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
<b>流 動 資 産</b>			1,272,424
現金及び預金			177,724
	普通預金	177,724	
未収特定健診等費用			1,072,677
未収事務費			21,481
過払特定健診等費用			520
その他の未収入金			20
	労働保険料精算金	20	
<b>固 定 資 産</b>			20,968
有形固定資産			30
工具器具備品			301
減価償却累計額			△ 271
無形固定資産			19,918
ソフトウェア			19,918
投資その他の資産			1,020
前払年金費用			1,020
資 産 合 計			1,293,393

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
<b>流動負債</b>			1,113,077
未払特定健診等費用			1,073,068
過請求特定健診等費用			520
未 払 金			28,803
未 払 費 用			470
未 払 消 費 税 等			4,968
預 り 金			238
仮 受 金			1,952
賞 与 引 当 金			3,055
<b>固定負債</b>			38,033
退職給付引当金			38,033
	負債合計		1,151,111
	差引正味財産		142,282

令和5事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
1		現金及び預金	1		未払特定健診等費用
		177,724	2		過請求特定健診等費用
2		未収特定健診等費用	3		未払金
		1,072,677	4		未払費用
3		未収事務費	5		未払消費税等
		21,481	6		預り金
4		過払特定健診等費用	7		仮受金
		520	8		賞与引当金
5		その他の未収入金			流動負債合計
		20			1,113,077
		流動資産合計			
		1,272,424	<b>II 固定負債</b>		
<b>II 固定資産</b>			退職給付引当金		
1		有形固定資産			38,033
		工具器具備品			固定負債合計
	301				38,033
		減価償却累計額			負債合計
	△ 271	30			1,151,111
		有形固定資産合計	<b>(資本の部)</b>		
		30	<b>利益剰余金</b>		
2		無形固定資産			当期未処分利益
		ソフトウェア			142,282
		19,918			利益剰余金合計
		無形固定資産合計			142,282
		19,918	<b>資本合計</b>		
3		投資その他の資産			142,282
		前払年金費用			
		1,020			
		投資その他の資産合計			
		1,020			
		固定資産合計			
		20,968			
<b>資産合計</b>		1,293,393	<b>負債・資本合計</b>		1,293,393

令和5事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定損益計算書

(自 令和5年4月 1日)  
(至 令和6年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
( 業 務 損 益 の 部 )			
I 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		11,851,110	
2 事務費収入		215,837	12,066,948
II 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		11,851,110	
2 給 与 手 当		29,254	
3 賞 与		6,146	
4 賞与引当金繰入額		3,055	
5 退職給付費用		4,327	
6 法定福利費		5,880	
7 減価償却費		6,829	
8 その他の業務費用		170,553	12,077,157
業 務 損 失			10,208
( 業 務 外 損 益 の 部 )			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		1	1
経 常 損 失			10,207
当 期 純 損 失			10,207
前 期 繰 越 利 益			152,490
当 期 未 処 分 利 益			142,282

令和5事業年度認可事業特別会計  
 特定健診等決済代行事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和5年4月 1日)  
 (至 令和6年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
特定健診等費用収入		11,804,748
事務費収入		218,814
特定健診等費用支出		△ 11,804,555
人件費の支出		△ 48,108
その他の業務支出		△ 163,082
小 計		7,816
利息の受取額		1
業務活動によるキャッシュ・フロー		7,817
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		7,817
VI 現金及び現金同等物の期首残高		169,907
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	177,724

令和5事業年度認可事業特別会計  
特定健診等決済代行事業費勘定利益処分計算書

(令和6年6月24日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	142,282,664 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>142,282,664</u>



## 重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和5年4月 1日） （至 令和6年3月31日）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～5年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金  (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和5年4月 1日） （至 令和6年3月31日）
3. 収益及び費用の計上基準	<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>事務費収入 事務費収入は健診等費用の決済代行事務及び健診機関から提出される健診等データの点検の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいて健診等費用の決済代行事務及び健診等データの点検を行う履行義務を負っております。</p> <p>事務費収入は、健診等データの点検が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

## 注意事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和6年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	177,724 千円
現金及び現金同等物	177,724

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 67,576	千円
勤務費用	△ 3,422	
利息費用	△ 337	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,726	
退職給付の支払額	4,968	
期末における退職給付債務	△ 68,094	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	25,419	千円
期待運用収益	711	
事業主からの拠出額	528	
数理計算上の差異の当期発生額	4,005	
退職給付の支払額	△ 1,627	
期末における年金資産	29,038	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 27,938	千円
ロ. 年金資産	29,038	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 40,155	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 39,056	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 1,288	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	3,331	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 37,012	
チ. 前払年金費用	1,020	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 38,033	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,165	千円
利息費用	337	
期待運用収益	△ 711	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 429	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,965	
退職給付費用	4,327	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	52.5%
株式	36.1%
その他	11.4%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%